

市議会だより

はまた

Vol.27

平成24年(2012年)11月1日発行

ありがとう！今年度で閉校となる市内5校



井野小学校 室谷分校



後野小学校



木田小学校



佐野小学校



井野小学校

9月定例会 めだま記事

浜田市かなぎウエスタン

ライディングパーク条例制定

2P

浜田市空き家等の適正管理に関する条例制定

2P

議員定数等に関するアンケート

調査結果のお知らせ

8~9P

平成24年9月浜田市議会定例会が9月3日に召集され、9月20日までの18日間の会期で開かれました。

提出された議案は39件、請願2件で、審査の様子は2ページから4ページに掲載しています。

また、19人が個人一般質問を行いました。

浜田市議会議員の議員定数等に関するアンケートでご協力いただいたアンケート調査の結果などは8ページから9ページに掲載してあります。

なお、今年度より市内10地区で開催した議会報告会でのご意見ご要望についての浜田市と議会の基本的な考え方を、今回、特集号として別冊にまとめましたので、ご覧ください。

再生なるか かなぎウエスタン ライディングパーク!!

— 産業建設委員会 —

産業建設委員会に審査を付託された議案5件について、審査を行いました。
まず、「浜田市かなぎウエスタンライディングパーク条例」の制定について、委員からは、当施



▲かなぎウエスタンライディングパーク

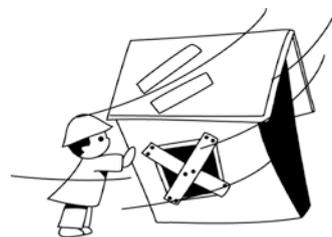
設の有効利用の方向性という素案が出ていたが、施設の老朽化に対する現状と対策についてや、この施設は行政が持つべき施設ではなく、存続するための議論が十分されていない。障がい者雇用も含め丁寧な説明を求めるとの質疑がありました。執行部からは、当施設の老朽化の目立つところとして、クラブハウスの屋根・床、研修棟の屋根、厩舎の床等がある。また、現時点では浄化槽、馬具、消防設備等の改修を考えている。概算金額として4千200万円を考えているが、その他には大きな改修はないと見込んでいる。また、障がい者雇用に関する具体的な数

値等については、これから事業予定者との協議を進めていくとの答弁がありました。

委員からは、根本的には市が持つ施設ではない。新しい指定管理者がどのような運営をされるか、じっくり見た上で3年後には廃止も含め検討すべきである。また、今後予定している指定管理者と中身を詰め、素晴らしいプランニングを示してほしいとの意見もありました。

次に、「浜田市空き家等の適正管理に関する条例」の制定について、委員からは、当条例では空き屋の所有者に対し市が勧告することができるなどとしているが、どのような根拠法に基づいているのか。また、市民への条例の開示についてはどのように行うのかとの質疑がありました。

執行部からは、基準となる法律は建築基準法のみで、今までに個人財産をある程度の制限をかけることに関する法律はなかった。しかし、所有権



を持った持ち主の方が、家屋と土地、いろんな工作物に対して適正に管理できない状態で、隣近所や公道等に危険を及ぼす恐れのある場合、一定程度のお願いなり制限をかけて、適正に管理していただくために、この条例を制定するものである。また、情報開示については当条例承認後、市報やホームページ等で空き屋等の適正管理ができるよう啓発していくとの答弁がありました。

その他、「浜田市営住宅条例の一部を改正する条例」について、「市道路線の廃止と認定」についてなど、付託を受けた議案5件について、採決の結果、全会一致で、可決すべきものと決しました。

「緊急事態基本法」の早期制定を賛成多数で可決！

— 総務文教委員会 —

総務文教委員会は、付託議案3件、請願2件について、審査を行いました。

このうち、「緊急事態基本法の早期制定を求める意見書の提出」については、閉会中に関係資料や他市議会での審査状況も参考にし、各自で認識を深めてきました。

賛成の意見では、「東日本大震災における政府の対応が、あまりにも遅すぎたという現実や、リーダーシップが発揮されなかったという事実を踏まえれば、この緊急事態基本法を早急に定めるべきである。」

反対の意見としては、「今回の大災害に対する



▲災害時の対応は迅速に！

対応の問題を名目に、他の目的のために法制定を求めているという資料での見解もある。また、災害等や武力攻撃やテロへの対応としても「非常事態基本法」の制定が必要とされているが、これは現行法によって対応は可能であり、「対応不能」という指摘もないといった点から、請願については反対である。」などの意見がありました。

採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。

また、「浜田市生活路線バス条例の一部を改正する条例」については、その4議案については、それぞれ採決の結果、全会一致で可決すべきものと決しました。

浜田市立児童館条例を廃止 ～井野・三保児童館～

— 福祉環境委員会 —

福祉環境委員会は付託議案1件について、審査を行いました。

「浜田市立児童館条例を廃止する条例」は、放課後児童クラブや、公民館等の社会基盤が整ってきたことから、平成24年度末で、井野児童館、三保児童館を廃止するものです。委員からは、条例廃止後の施設の活用策について執行部に対し説明を求めました。三保児童館については、地域の団体から使用の申請があり、維持管理を含め現在協議中であること。また、井野児童館については、地域の集会所としての答



▲井野児童館で工作をする子どもたち

弁に対し、地区の小学校の統廃合が行われる中、このような施設の廃止などが子育て施設等で地域に及ぼす影響に対して質疑がありました。

執行部からは、現段階では、公民館を中心とし、教育委員会とも連携をとりながら、子育て支援を進めていくとの答弁があったところです。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決しました。



▲廃止となる三保児童館

ゆうひパーク浜田の返済期限延長に質疑集中

— 予算審査委員会 —

予算審査委員会に審査を付託された「平成24年度浜田市一般会計補正予算（第2号）」など4件について、審査を行いました。

質疑が集中した事業は、ゆうひパーク浜田に対する貸付金返済期限延長に伴う長期債元金の調整について、返済計画の変更が事前に示されなかつた理由や、当初の1億6900万円が返済できなくなつた理由、施設の新たな改修費用、返済期限延長に伴う市の財政上の影響などについて質疑がありました。

執行部からは、企業に

を指示しなかつたことや、他に借金があるために新たな借り入れをして返済する体力がない。元々、県の15年返済の無利子融資なので、今後計画どおり返済が進めば特に財政上に影響はないと答弁がありました。

次に、認知症高齢者グループホーム施設整備支援事業については、財源の補助金のあり方や地域振興基金の活用について、また貸付金返済の裏付けなどについて質疑があり、条例に照らし社会福祉法人以外は補助対象になつていない。返済能力があるため可能との答弁がありました。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決しました。



▲ゆうひパーク浜田から望む浜田漁港

請願第19号

「緊急事態基本法」の早期制定を求める
意見書提出についてに対し

1名の議員が討論

反対討論

西村 健 議員

反対する最大の理由は、いつ起きるか予測できない大規模自然災害と、ある程度予測でき、外交上の措置が検討できる武力攻撃を同一の論理でくくっている点である。

大規模自然災害に対しては、「災害対策基本法」にもとづき、内閣総理大臣が「災害緊急事態」を布告し、緊急災害対策本部を設置することとされている。また、東日本大震災の教訓



をもとに6月、国や都道府県が被災地からの要請を待たず独自の判断で物資を供給できること、自治体間の災害協定を促す条項を入れることなどを柱とする「災害対策基本法」の改正が図られたことに見られるように、自然災害への対応は、現行法のもとでも十分可能である。

また、外部からの武力攻撃・テロに対しても、現行法では対応不能とする指摘がない。

福島原発事故に対する初動の遅れは、法整備の問題ではなく、現行法に対する政府の認識不足に起因すると考える。

また、「災害対策基本法」では、市町村が一義的に防災対策の責任を負い、市町村長に権限を集中させているために、庁舎が破壊され、行政機能を喪失した東日本大震災では初動の混乱を招いたが、これに対しては、今回のような法改正により十分対応が可能であり、「緊急事態基本法」の制定は、まったく必要ないと考える。

9月定例会の主な議案の議決結果

【条 例】	採決結果	採決状況
災害対策基本法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決	全会一致
浜田市生活路線バス条例の一部改正	原案可決	全会一致
浜田市立小中学校条例の一部改正	原案可決	全会一致
浜田市立児童館条例を廃止する条例	原案可決	全会一致
浜田市のなぎウエスタンライディングパーク条例	原案可決	全会一致
浜田市営住宅条例の一部改正	原案可決	全会一致
浜田市空き家等の適正管理に関する条例	原案可決	全会一致
浜田市火災予防条例の一部改正原	原案可決	全会一致

【平成24年度補正予算関連】	採決結果	採決状況
一般会計補正予算（第2号）	原案可決	全会一致
国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
公設水産物仲買売場特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致

賛成と反対のあった議案など

区分	議案名等	採決結果	採決状況
請願	「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書の提出について	採 択	賛成多数 (挙手採決)
発議	「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書について	原案可決	賛成多数 (挙手採決)



請願・陳情の審査結果および結果

—平成24年9月定例会審査分—

区分	請願・陳情の内容	提 出 者	審査した委員会 および結果・経過等
請願	「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書の提出について	アジアと日本の平和と安全を守る 島根県フォーラム 会長 細田 重雄 様	(総務文教委員会) 採 択
請願	地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について	日本労働組合総連合会島根県連合会 西部地域協議会 議長 竹内 正行 様	(総務文教委員会) 採 択
陳情	主要地方道浜田美都線の全線2車線改良促進について	浜田美都線の早期全線2車線化を 願う会 代表者 村上 忠登 様 外24名	(産業建設委員会) 採 択



平成24年9月定例会で

可決された主な事業

浜田の大イベントに!“島根県雪合戦大会” 観光振興事業

新規事業

— 島根県雪合戦大会第15回記念大会の支援 —

○事業費 200万円

〔うち浜田市負担分 200万円(旭地域振興基金)〕

- ・ 展示用記念パネルとリーフレット作成
- ・ 用具の更新

支援! 老朽危険家屋等対策事業 (社会資本整備総合交付金事業)

新規事業

— 危険家屋解体! —

安心安全の確保及び住環境の向上を図る—

○事業費 300万円

- ・ 除去推進事業100万円- 1件あたり50万円助成
- ・ 空き家対策事業200万円- 土地及び建物の寄付を受け市が解体

若者就農へ前進!

青年就農給付金事業

— 意欲喚起と定着を図り、就農直後の不安定な所得を確保する —

○事業費 300万円

- ・ 給付対象: 就農後5年目まで認定就農者
- ・ 交付金額: 150万円/年 (2人)

雇用も推進!

認知症高齢者グループホーム

施設整備支援事業

— 「弥栄発生活リハビリネット」整備の助成! —

○事業費 4,500万円

〔うち浜田市負担分 3,000万円(弥栄地域振興基金)〕

・ 移転新築費助成

〔県1,500万円 市3,000万円(助成1,500万円・無利子貸付1,500万円(10年償還))〕

可決された意見書を関係の機関へ提出

地球温暖化防止のための温室効果ガスの削減は、地球規模の重要かつ喫緊の課題となっています。森林の持つ地球環境保護、国土の保全、水資源の涵養、自然環境の保持など「森林の公益的機能」に対する国民の関心と期待は大きくなっています。

また、我が国は京都議定書において、第1約束期間である平成24年度までの間に、温室効果ガス6%削減することが国際的に義務付けられていますが、そのうち3.8%を森林吸収量により確保するとしています。

地球温暖化防止をより確実なものとするためには、森林の整備・保全等の森林吸収源対策や豊富な自然環境が生み出す再生可能エネルギーの活用などの取組を、山村地域の市町村が主体的・総合的に実施することが不可欠です。しかし木材価格の暴落・低迷や林業従事者の高齢化・後継者不足など厳しい情勢にあり、森林吸収源対策などの地球温暖化対策に取組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足しています。

そこで、地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書を全会一致で可決し、関係機関へ提出しました。

また、「緊急事態基本法」の早期制定を求める請願と地方財政の充実・強化に関する請願がともに採択されました。これに伴い、日程追加後に総務文教委員長から各意見書案が提出され、それぞれ賛成多数、全会一致で可決し、各関係機関へ意見書を提出しました。



職員の支援がポイントの「夢づくり交付金」

— 総務文教委員会視察報告 —



7月4日から3日間、岐阜県瑞浪市、神奈川県川崎市、茨城県守谷市を視察しました。

瑞浪市では、昨年度から始まった当市の「まちづくり交付金制度」のさらなる充実を調査の目的とし、「夢づくり交付金制度」と職員の「地域支援員制度」について説明を受けました。

平成10年から取組まれた事業であり、特に職員の支援体制の充実がポイントとされ、市民との協働の構築が図られていました。

川崎市では、公契約条例について説明を受けました。
公共事業の品質を確保し、契約に携わる労働者の労働環境の整備を図る

ため、公契約条例の制定がなされています。低価格入札やダンピングなどの傾向は労働者の低賃金化に影響し、民間企業にも影響が及ぶと懸念されており、条例制定がその対策になっていました。守谷市では、市税等、期限内であれば、自宅や外出先から24時間いつでも簡単に納付できるクレジット収納を導入されています。

当市の収納率は高いものがありますが、さらに納税しやすい取組を検討するべきだと思います。

今回の視察で学んだ内容を活かし、議会質問での提案などをおし、さらなる市民サービス向上につなげていきたいと思っています。



活かせ こども施策 地域福祉

— 福祉環境委員会視察報告 —



宣言、こども文化基金、沖縄こどもの国などの施策を進めており、24年度からはこどものまち推進部を設置し、4課体制で市役所内のこども施策を一元化しています。

また、市長の強いリーダーシップの下、ユニークなこども施策を進めており、こどもの実態調査を実施し、アンケートやヒアリング調査、懇談会やこどもの実態調査推進会などにより、とくなく、こどもの声を活かす、こどもの視点を積極的に取り入れており、行政運営の手法としても参考となります。

宜野湾市の調査テーマは、地域福祉全般で地域支え合い委員会、シルバースポーツ事業、チュイシーセンター設置などの政策を進めています。チュイシーシーとは沖縄の方言で、一人ひとりのことを思い大切に、支え合い助け合うという意味で、自治会、民生委員などで組織化していますが、自治会への

組織加入率が低く、自治会加入や住民参加などの課題があるようです。

シルバースポーツ事業は、敬老祝金支給事業を廃止して、パスポートカードの発行、クーポン券の交付を行うもので、高齢者の閉じこもりの防止、社会参加機会の拡大を促進するとしています。が、シルバースポーツ事業協力事業所の拡大、高齢者のニーズにどう応えるかなどの課題があるようです。

こどもに特化した施策の展開とそのため体制づくり、地域の自治活動や高齢者福祉活動の充実が喫緊の課題であり、これら先進例を積極的に取り入れる必要があります。



地域資源を活用した 産業の活性化戦略を学ぶ

ー 産業建設委員会視察報告 ー

7月18日から3日間、三重県志摩市、多気町、松阪市の3ヶ所を視察しました。

志摩市では海を活かしたまちづくりについて調査をしました。

沿岸域の環境保全と産業利用をどう進めていくかという考えから、総合的沿岸管理の推進による「新しい里海の創生」をスローガンに、農林水産部に「里海推進室」を設置し、「里海創生基本計画」を策定して現在、様々な取組がされています。新しい里海創生によるまち

づくりは、自然の恵みの利用と保全を効率よく進め、産業振興を図り、農林水産物や観光資源、文化や住環境などを含む志摩市そのもののブランド化を確立することを最終的な目的としています。

多気町では地域資源を活用した協働での商品開発と新たなビジネスの創出について調査をしました。

高校生レストラン「まごの店」やその先輩が運営する惣菜とお弁当の店「せんばいの店」など、コミュニティビジネスの手法を取り入れた地域おこしに取り組んでいました。

また、県立高校の生徒と一流企業が中心になって取組むソーシャルビジネスでは、ハンドクリームの製造をしています。

生徒がコンセプトからパッケージデザイン、ネーミング、多気町の農産物を入れ込む成分まで全てをプロデュースし、町内の薬品会社が「ハンドジェル」として商品化したものです。

松阪市では地域ブラン

ドを核とした産業の活性化戦略について調査をしました。

自治体並びに民間企業等の連携を促進し、地域の活性化、民間活力の向上、地域経済の活性化等に寄与することを目的に「第一回地域ブランドサミット in まつさか 2011」が開催されました。

浜田市も「どんちっちブランド三魚」のPRやその他の地場産業のブランド化に向け、松阪市で始まった「地域ブランドサミット」に参加すべきと思います。

また今後、松阪市と浜田市とが駅鈴のご縁で、観光・産業・文化での交流が深まっていくことを期待しています。



▲浜田藩第十代康定公ゆかりの駅鈴

（各委員会の詳しい視察報告内容については、浜田市議会ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。）

知ってナッ得！ 常任委員会と特別委員会の違いって？

議事に提出された議案などは、専門的に能率よく調査、審査をするために委員会に付託します。この議会の委員会には常任委員会と特別委員会があります。

常任委員会は、行政事務の調査、予算、条例などの議案、請願、陳情などについて調査や審査を行います。ほとんどの議案はこの常任委員会に付託します。

一方、特別委員会は、議会の議決により必要に応じて設置され、付託された特定の問題について調査や審査を行い、目的を達成するまで存続します。

このように、常任委員会は所管の行政事務全般について常設で、特別委員会は特定の問題について目的達成までという大きな違いがあります。

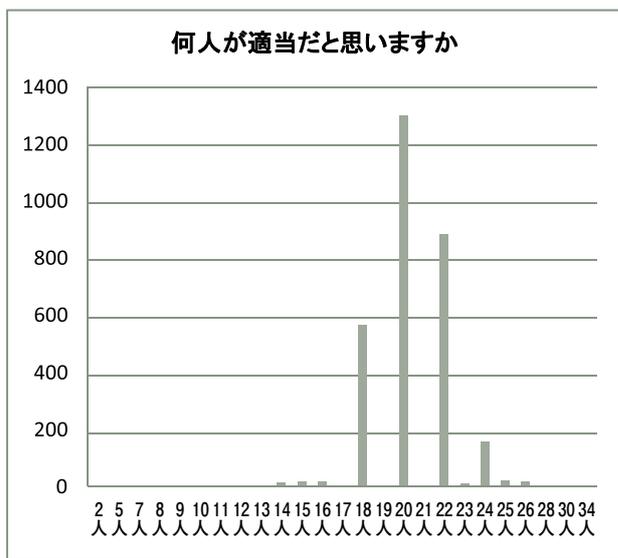


浜田市議会の常任委員会と特別委員会

常任委員会	総務文教委員会、福祉環境委員会、産業建設委員会、 予算審査委員会
特別委員会	議会広報広聴調査特別委員会、行財政改革推進特別委員会、 議員定数等議会改革推進特別委員会、決算特別委員会

■多い、少ないと答えた方、何人が適当だと思いますか。

	浜田	金城	旭	弥栄	三隅	無記入	合計
2人	1				1		2
5人	1						1
7人		1					1
8人	1						1
9人	1						1
10人	1	1					2
11人	1						1
12人	2	2					4
13人	1						1
14人	14			1			15
15人	14	1			1		16
16人	17		1		1		19
17人	2						2
18人	494	2	19	22	29	1	567
19人	2						2
20人	1,112	46	31	55	56	1	1,301
21人	2						2
22人	585	44	94	82	78		883
23人	12						12
24人	107	6	10	13	21		157
25人	20		1		1		22
26人	9	2	2		3		16
28人	1						1
30人	1						1
34人	1						1
合計	2,402	105	158	173	191	2	3,031

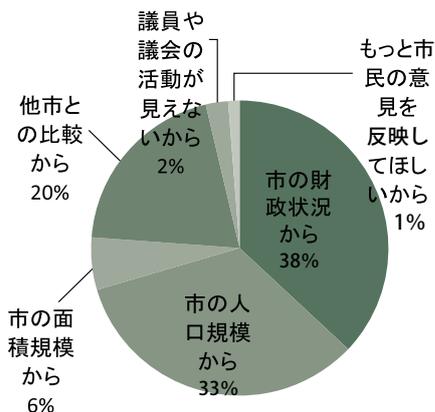


◎左記以外に含みをもった人数を回答された方
 2～3人=1名、15～18人=1名、20～24人=1名、
 20～25人=2名、20人以下=4名、◎未記入の方=32名

参考：全国の市の議員定数の平均は25.3人、また、中国・四国・九州地方の人口5万～7万の市の議員定数の平均は23.7人です。(H23.12.31現在)

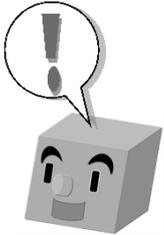
■「多い」「少ない」と答えた方 理由をお聞かせください。(複数回答あり)

	浜田	金城	旭	弥栄	三隅	無記入	合計
市の財政状況から	2,249	95	147	163	176	1	2,831
市の人口規模から	2,037	82	134	151	159	1	2,564
市の面積規模から	289	17	48	45	41		440
他市との比較から	1,404	8	33	34	64	1	1,544
議員や議会の活動が見えないから	163	14	3	2	5		187
もっと市民の意見を反映してほしいから	76	5	1	6	6		94
合計	6,218	221	366	401	451	3	7,660



上記の記載のほか、次のような理由の記載もありました。(抜粋)

- ・一人ひとりの議員の顔が見え、活動がわかりやすくなるから少ない方がよい
- ・浜田市にめざせるものがあれば、定数にこだわる必要はない
- ・少人数でも意欲のある議員なら仕事はできるから
- ・少ない方が全員、浜田市の議員として打ち込めるから
- ・郡部は一人づつは必要
- ・面積が広いため、極端な減は市民の意見反映のためするべきではないと思う



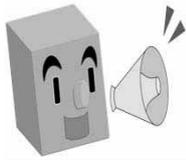
■どんな議会・議員を望まれますか

たくさんのご意見をいただきましたが、下記のとおり、まとめてみました。

- ◆自治区の枠を超え、市民全体の声に耳を傾け、市民の視点に立って行動する実行力のある議員
- ◆信念と自覚、緊張感と責任感を持って取り組み、ボランティア精神のある議員
- ◆大局を見極め、自ら政策立案、説明責任の果たせる議員
- ◆情報公開や議員定数の見直しなど、議会改革、開かれた議会の取り組みに前向きな議員

※議員定数等に関するアンケート調査結果の詳細については、浜田市議会ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

議員定数等に関するアンケート調査結果のお知らせ



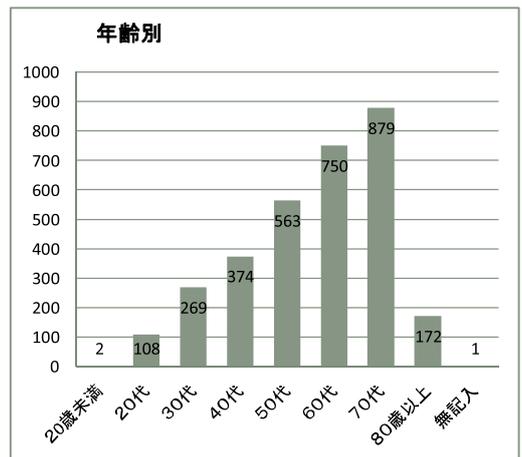
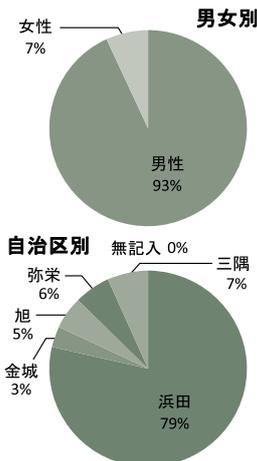
議会だより26号(8月1日発行)において、浜田市議会議員の議員定数等に関するアンケート調査を行ったところ、多くの市民の皆さんにご回答をいただきました。今回はその調査結果を抜粋してお知らせいたします。

アンケートの有効回答数は3,118通でした。多くの声をよせていただき、心から感謝申し上げます。これまで議員定数を決定する際、議会内部での議論を中心に行ってきた経緯があります。しかしながら、昨年、議会において「議会基本条例」を制定し、開かれた議会をめざしている浜田市議会としては、その精神にのっとり、今回、初めて市民の皆さんからの率直なご意見をお伺いしました。現在、議員定数等議会改革推進特別委員会では、議案が付託される常任委員会の委員数（活発な議論ができる最低必要委員数）の積み上げによる議員定数の研究など、様々な角度から検討・議論を重ねております。今後、このアンケート結果も十分参考にし、現在の浜田市にふさわしい議員定数を12月議会において決定し、さらなる議会改革に邁進していきたいと思っております。

今後も市議会に対して、市民の皆さんの率直なご意見をお待ちしております。

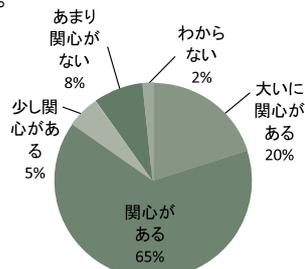
■あなたの性別・年齢・お住まいについて教えてください。

年齢・男女別	男性	女性	人数
20歳未満	2		2
20代	104	4	108
30代	246	23	269
40代	347	27	374
50代	529	34	563
60代	668	82	750
70代	847	32	879
80歳以上	160	12	172
無記入	1		1



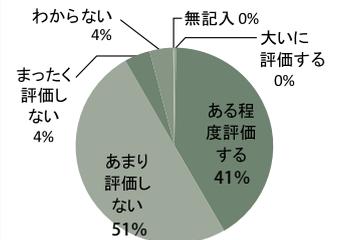
■市議会に関心がありますか。

	人数
大に関心がある	626
関心がある	2,017
少し関心がある	169
あまり関心がない	255
わからない	51



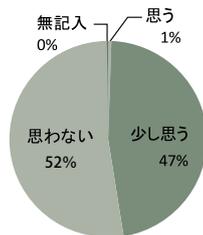
■浜田市議会の活動をどのように思いますか。

	人数
大いに評価する	8
ある程度評価する	1,289
あまり評価しない	1,563
まったく評価しない	132
わからない	120
無記入	6



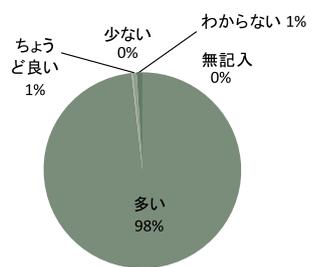
■あなたの意見や市民の声が市議会に反映されていると思われますか。

	人数
思う	15
少し思う	1,466
思わない	1,632
無記入	5



■現在の議員定数28人について、どのように思われますか。

	人数
多い	3,064
少ない	3
ちょうど良い	24
わからない	26
無記入	1



今求められる開かれた教育委員会



川神 裕司 議員

答 地域・教育現場の実態を把握し施策に反映

質問 大津市中学校の「いじめによる自殺」の事案は、情報隠ぺい体質や責任の所在が不明確等、教育委員会の課題を浮き彫りにした。「いじめ」に対する当局の取組と大津市の事例から何を学んだのか所見を聞きたい。

ることがいかに大切かを学んだ。

質問 教育委員会は行政委員会であるが、そのために独立性が強すぎ情報の隠ぺい体質や民意が反映しにくいとの課題も指摘されている。今後、学校教育の充実のためにも教育委員会の改革も必要と考えるがどうか。

答 アンケート調査の実施、スクールカウンセラーの派遣等を積極的に実施してきた。また教育委員会指導主事、青少年サポートセンター相談員等を中心にチームを組み、学校訪問を行い情報交換による「いじめ」の早期発見・早期対応に心がけている。大津市の事案からは「子どもたちのために何をすべきか」を議論し、今こそ学校・家庭・地域・教育委員会の役割分担と責任を自覚す

る。市長と教育委員との定期的懇談、社会教育委員とPTA連合会役員との意見交換等を実施し地域・教育現場の実態を把握し施策に反映したい。



オスプレイ配備

反対表明されないか



三浦 一雄 議員

答 住民の安全が確保されなければ配備は反対

質問 7月25日、沖縄県琉球新報がいち早く「オスプレイ60メートル、米軍中国山地でも飛行計画に」と大見出しで情報発信された。オスプレイは開発段階以降、30名の死者、直近ではモロッコ沖や米フロリダ州での事故もあって、新たな脅威が住民に不安と恐怖を与える。

答 現在、日米合同委員会でもオスプレイの安全性や今後の運用が論議されている。動向を注視し情報収集に努める。

質問 全国知事会はオスプレイ配備と飛行訓練に關して「安全性が確認出来ていない現状で受け入れることはできない」と、配備反対を明確に打ち出

した。早急に浜田市長としてオスプレイ配備反対の態度表明をすべきと考えるが、市長の見解を示すべきだ。



▲10/1 岩国基地を飛び立つオスプレイ

答 指摘のとおり、オスプレイは世界各地で事故を起こしていて、非常に操縦しにくく機体と危険に立つなら、事故の原因が解明され、どんなパイロットが操縦しても事故が起らないなど、住民の安全が確保されなければ配備は反対である。

質問 昨今、学校でのいじめ問題で学校や教育委員会の対応が問題視されており、市においても対策強化が急務である。早期発見・早期対応へ、内容をより精査したアンケート調査を適時に行うとともに、第三者による即座の対策委員会設置を制度化すべきでは。

いじめ対策へ徹底したアンケート調査を



道下 文男 議員

答 市独自のアンケート用紙で学期ごとに実施

ある。当局において未整備の地域で制度化を推進すべきでは。

質問 地域担当制は承知している。交付金が未申請の地区が24町内あり、事業の見直しも視野に入れた改善委員会を立ち上げ、地域担当制も含め検討する。そして、その結果を踏まえ、さらに地域事情に対応できるよう努める。

答 実態の確かな把握へ市独自のアンケート調査用紙を作成、各学校へ学期ごとの実施を指導する。また、いじめの把握時には、隠ぺいすることなく速やかに保護者や教育委員会へ連絡し、必要な関係機関と連携し解決を図ることとし、制度化は考えていない。

質問 まちづくり総合交付金事業では、職員地域担当制が極めて有効であるとの先進地事例が多々

ある。○在宅介護の支援拡充を○若者の雇用対策充実を



▲いじめのない明るい学校生活

高度な周産期医療体制の

充実で安心な出産を



三浦 美穂 議員

答 医療体制の充実を引き続き強く県に要望する

質問 浜田医療センターでは、4月から里帰り分娩の再開、産科医4名体制だが、重症妊婦・新生児の受け入れの現状について問う。

答 重症妊婦及び未熟児を受け入れる体制は高度な医療の提供が必要であり、県では3次施設として、出雲市の県立中央病院や島根大学付属病院へ搬送している。

質問 最近の女性の晩婚傾向からみる母の年齢階級別出生割合は、浜田圏域の平成22年のデータでは、35歳以上が全体の51%、低出生体重児は56人とハイリスクな出産で危険度が高いケースが増えている。このことに対する認識を問う。

答 生まれてくる尊い命を救うためにも、高度な周産期医療は必要不可

小規模高齢化集落を守れ



江角 敏和 議員

答 施策を講じる必要がある

質問 浜田市の「小規模高齢化集落（限界集落）」と、県が示した「要緊急支援地区」の状況を問う。

答 19世帯以下で、高齢化率50%以上の「限界集落」は71集落。県指標の「要緊急支援地区」は、9地区である。

質問 その全集落と地区へ足を運んでみたが、課題と対策について問う。

答 基本的な生活機能や地域コミュニティの維持・農地や山林の維持・保全、そして交通の維持・確保などの課題へ、施策を講じる必要がある。

質問 市の基本構想や条例制定により、維持・活性化の基本姿勢を示せ。

答 基本方針の作成は重要である。県方針をもとに周辺地区とも連携しながら検討していく。



▲増える小規模高齢化集落

質問 集落や地域の個性を活かし、共通課題を克服すべく、自治区と制度を越え基金や財源枠を設け、施策を実施すべき。

答 基本的な「地域別計画」を作成し、横断的に様々な面から地域への支援を行うことが必要であり、「地域振興基金」や「投資的経費配分枠」の取組み検討中だが、全体的な視点から「限界集落」等を対象にした施策実施も検討したい。

その他の質問 指定管理事業所等における労働環境の向上

市民の意見をどう計画に活かされたのか。

質問 市民の意見をどう計画に活かされたのか。

答 多目的ホールに音響映像設備の充実と簡易舞台の設置、勉強するための学習コーナーなどを確保している。

質問 開館関連事業や今後のスケジュールを問う。

答 アトラクションの開催、雑誌スポンサー制度の創設などを計画しており、今年度末には愛称を募集し決定したい。

質問 図書購入と調達の考え方について問う。

答 図書は24年10月頃から順次発注し、25年6月上旬納品予定で、購入金額は6千万円、購入先は浜田市書店組合として。

質問 市民の生活に役立つ図書館サービスを問う。

答 講座の開催、朗読サービス、生活情報や

浜田市にふさわしい

誇れる図書館を



芦谷 英夫 議員

答 市民参加を進め親しまれ役に立つ図書館に

質問 市民の意見をどう計画に活かされたのか。

答 多目的ホールに音響映像設備の充実と簡易舞台の設置、勉強するための学習コーナーなどを確保している。

質問 開館関連事業や今後のスケジュールを問う。

答 アトラクションの開催、雑誌スポンサー制度の創設などを計画しており、今年度末には愛称を募集し決定したい。

質問 図書購入と調達の考え方について問う。

答 図書は24年10月頃から順次発注し、25年6月上旬納品予定で、購入金額は6千万円、購入先は浜田市書店組合として。

質問 市民の生活に役立つ図書館サービスを問う。

答 講座の開催、朗読サービス、生活情報や

行政情報、役立つタイムリーな情報を提供したい。

質問 開館日と開館時間について問う。

答 開館日数は330日、県平均より40日多く、開館時間は9～19時、県平均より1時間長い。



▲完成が待たれる新しい図書館



▲周産期医療体制の充実を

その他の質問 ○いじめの実態把握はどのような方法で調査されたのか。早期発見、早期対応が大切だが、行政・学校・家庭との連携について

○幼保一体化について

○指定管理事業所等における労働環境の向上

○指定管理事業所等における労働環境の向上

○指定管理事業所等における労働環境の向上

特養施設の設置計画が

実態とかけ離れている



答 負担増につながるため
慎重に検討する

佐々木豊治 議員

質問 第5期介護保険事業計画に示された特別養護老人ホームなど、居住系施設の設置計画においては、あまりにも実態とかけ離れた計画と思うがどうか。

答 待機者が多いことが大きな問題となっているが、施設整備を実施することは保険料の増額など、高齢者の負担増を招くことにつながり、慎重に検討する必要がある。

質問 特養や老健施設などへの入所については低所得者への負担軽減措置があるが、グループホームにも同様に軽減措置を導入すべきではないか。

答 24年度から制度改正により、グループホームの負担軽減が制度上は可能となったが、今後の検討課題としたい。

質問 高齢者の社会貢献



活動を促し、平均寿命を延ばす取組として介護ボランティア制度の取組が広がっているが、当市での取組はどうか。

答 介護予防の効果や介護給付費の減少、また、住民の互助・共助意識の醸成などが期待でき、今後、取組の可能性を検討していく。

その他の質問

- ツキノワグマ対策
- イノシシ対策
- リハビリテーション施設の拡大について

川を大切に見守り

いたわる活動が大事だ!



答 河川管理者と十分協議し
環境整備に努める

布施 賢司 議員

質問 浜田ダムの貯水池は青緑のペンキが流れたような色で、大量のアオコ等が発生しているが、水質に影響がないのか。

答 調査はダム管理事務所です。月一回実施しており、汚濁と認められるほどの数値になっていない。

質問 アオコを増やさない、見た目の景観もよくなる30m級の拡散と打ち上げができる噴水施設、浜田第二ダム完成時までに設置する考えはないか。

答 水道水の取水がなく流水はそのまま下流に流す方式のため、アオコの発生は少ないと予想される。現在のところ設置計画はしていない。

質問 長年ダム建設で多大な不便を強いられた水源地域に対し「水源地域活性化計画」を早急に示すべきだ。

県・市の定住施策で

被災地住民の受け入れを



答 可能な限り
取組みを進める

西田 清久 議員

質問 東北の震災被災者で農業、漁業に従事されていた方々に対し、市としてこれまでに受け入れの動きは。

答 農業の受け入れについては、県が相談窓口をホームページに掲載され、その中に浜田市の「ふるさと農業研修制度」を農業者への就業窓口として掲載していたが、当市への問い合わせはなかった。

質問 漁業については、市の制度として、平成23年度まで、Uターン希望者を対象とした「漁業雇用促進緊急対策事業」があったが、被災者の受け入れはなかった。

質問 空き家バンク制度など市の事業と、ふるさと島根定住財団の定住支援事業を活用し、一次産業、伝統産業従事者や商

工業者の代表、行政とが連携した独自の受け入れ制度を持って、職員が被災自治体を積極的に訪問、PRしてはどうか。



答 提案の市のいろいろな施策をPRすることは、若い職員を派遣してもやるべきと考える。県の状況も考慮し、可能な限り取組を進める。

その他の質問

- 管轄外の高校、大学の若いアイデアに投資を
- 地域内での経済循環システムの構築を



▲浜田川（黒川大橋付近）

障害福祉計画の

着実な事業展開を



答 地域や関係諸団体と連携し実施していく

平石 誠議員

質問 福祉施設入所者を平成26年度末までに一割以上削減し、地域生活へ移行するとされているが、どのように実施していくのか。

答 国の指針に基づき実施するものであり、地域生活への移行で、新たな福祉サービスを受けることにより、自立生活の促進を図る。施設整備については、国・県の補助制度の活用や浜田市も助成していく。

質問 平成26年度において一般就労へ移行する人を毎年5人を目指すがあるが、具体的な方策は。

答 障がい種別や利用者のニーズに応じたきめ細かい就労支援体制の構築に努め、地域活動支援センター等の事業者に対して、就労支援事業や就労継続支援事業へ移行す



▲生活介護事業での作業風景

るように、サービス基盤整備に努める。また、来年再開予定の「かなざウエスタンライディングパーク」は就労支援や一般就労に向けた取組が期待できる。

その他の質問

問 いじめに関するアンケート調査は子供たちが答えやすい方法をとるべきでは。

答 学校現場と連携を緊密にし実施する。

中心市街地の下水道整備は



答 来年度から計画を具体化

原田 義則議員

質問 下水道は清潔で快適な生活を営む上で不可欠な施設である。若者のUターンやイターンによる定住促進を図るため、将来整備が必要と思うが、今後の計画について問う。

答 下水道の整備は、社会資本整備として必要不可欠と認識している。また、定住対策や交流人口増加にも繋がっていくものと考えている。下水道整備については、平成23年1月に作成した浜田市汚水処理構想に基づき、来年度から計画を具体化していきたい。

質問 具体的にはどのような手順で始めようとしているのか問う。

答 平成23年1月に作成した浜田市汚水処理構想を基に、来年度から事業実施に向けて、区域決



▲国府浄化センター

定に関する詳細な調査検討を行う。検討結果をもとに、浜田市に適した効果的かつ適正な下水道施設規模および位置等の検討を行い、国、県など関係機関と協議しながら、将来を見据えた浜田市公共下水道計画を策定し事業に着手していきたい。

質問 事業費は概算どのくらいかかるのか問う。

答 概算170億円程度である。

限界・準限界集落が

全体で140集落23%!



答 高齢者の実態を含めた現地調査研究をする

田畑 敬一議員

質問 限界集落の定義は、19世帯以下・高齢化比率50%以上あるが市の実態の認識について聞く。

答 本市における限界集落は4月末日現在で、71集落、全604集落の11.8%である。

質問 限界集落・準限界集落はどのくらいか。

答 限界集落・準限界集落は140集落で全体の23%である。移動手段や生活課題に関する現地調査をした。当該集落における集落の生活の傾向や問題点が把握できたので、高齢者の生活実態を含め、現状を把握し、今後の施策に反映する。

質問 インフラ整備の遅れが過疎化に拍車をかけたと思うが認識は。

答 限界集落の増加は、雇用の場、後継者不足や、インフラ整備の遅れも要

因であること認識している。

質問 過疎法、合併特別債の発行期限が10年から15年に5年間に延長になったが市における影響は。

答 今回の改正に伴い、優良債の道が開け、建設事業費にある程度上積みが可能になった。

質問 過疎債の活用でまちづくり総合交付金制度は5年間延長するのか。

答 過疎債のソフト分も継続されるものと考えているが、制度の継続については確約が困難である。



▲過疎化が進む集落

中学校武道・ダンス

必修化の指導と安全性は



答 「学校だより」などで
情報提供

三浦 保法 議員

ゆうひパーク浜田の

財政計画の提示を



答 真摯に受け止める

西村 健 議員

ゆうひパーク浜田の

再支援策は是か非か!



答 ぜひ延長をお願いしたい

牛尾 昭 議員

質問 文部科学省では新学習指導要領で、武道・ダンスを必修とすることになった。当市でも市内の中学校9校で、2学期から必修化が実施される。

答 柔道を採用している学校現場では、礼儀作法など武道精神の習得に期待が高まる一方、死亡事故率が高いこともあり、不安視されている。安全対策について問う。

答 担当教諭の安全講習会の開催や、文部科学省作成の冊子等を活用し、安全対策に努める。さらに、島根県柔道連盟の協力を得て支援員の配置も計画し、保護者には学習の目的を「学校だより」等を通じて、授業必修の取組に理解を求める。

質問 ダンスは仲間との交流でコミュニケーションを豊かにし、一体感を



共有して自己表現により楽しさや喜びを味わうことが出来る運動である。しかし、生徒に教師がついていけないとの不安な声がある。指導体制と評価方法について問う。

答 体育教諭が全て指導することは難しいため講師を依頼する等、工夫をしながら取組む。また、実技指導を外部の講師に依頼しても体育の教員免許を持つ担当教諭が学習指導要領に基づき、的確に評価を行う。

質問 平成19年のゆうひパーク浜田に対する2億円の融資に際し今回、返済期限を10年延長する補正予算が提案された。23年度の売上は、再生計画に対し27%も落ち込み、計画の破たんは明確だと思いがどうか。

答 売り上げ減の中で懸命の努力をされ、単年度収支はわずかだが黒字である。これまで返済もされ、再生計画は着実に進んでいると考える。

質問 設立5年後に障がい者29人の雇用を計画し、重度障がい者多数雇用施設助成4億円の融資を受けた経緯があるが、その後の雇用状況が問う。

答 19年当時、職員87人中障がい者は4人、うち重度は1人。23年度末時点で職員67人、障がい



▲ゆうひパーク浜田

者数は変わっていない。

質問 返済期限を10年延長することにより、返済可能となる財政計画を示すべきと思いがどうか。

答 指摘のとおり、長期ビジョンがなければ判断できないという点は真摯に受け止めている。今後、ゆうひパーク浜田に要求していく。

質問 現時点で示されるのが当然ではないか。

答 市として経営陣と連携し、再建や売り上げ増に努力しているのでご理解願いたい。

質問 再建策の検証で、過去5年の目標金額との差異を問う。

答 過去5年間で5億円減少している。

質問 ベーカリー計画の失敗が大きな原因では。

答 2億円の減で指摘のとおりである。

質問 公金を貸した訳だから、市や議会への責任を考えると、一旦返して再貸付してはどうか。

答 県の無利子融資の再貸付は困難である。

質問 圏域の景気低迷の中、将来展望はどうか。

答 26年度の西村までの開通、28年度の三隅までの開通で、通過車両は増加するので市として会社とともに頑張りたい。

質問 浜田管内の総所得が70億円落ちていて、やがて消費税も上がり、さらに可処分所得は下がる。



▲ゆうひパーク浜田

10年返済延長は、全庁挙げ、オール浜田で支援の知恵が必要では。

答 会社とともに頑張る。

その他の質問

問 かなぎライディングパークは市が持つべき施設ではなく、失敗は町に責任がある。個人株主や市民に謝罪し、新たな出発を目指すべきでは。

答 公金を無駄にし、深くお詫び申し上げたい。障害者施設として生まれ変わり、地域と連携できる施設として頑張りたい。

瀬戸ヶ島埋立用地を

「釣り特区」に！

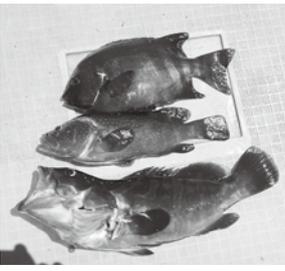


答 できることから整備に努める

笹田 卓 議員

質問 瀬戸ヶ島埋立用地を「釣り特区」として整備してはどうか。

例えば、第一線用地に渡船、釣船、釣堀を整備し、防波堤からは、どこからでも海釣りが楽しめる海釣り公園を整備する。さらには、山陰海岸初の「海の駅」と活用し、他県から船舶で浜田に来てもらう。瀬戸ヶ島埋立用地に来れば、どのような海釣りも体験でき、年間通じた釣り大会も開き、新たな観光資源として家族で楽しめる、海釣りパラダイスと成り得る。



▲浜田は大漁！

▼瀬戸ヶ島を釣り特区に！



土地の利用問題については、第一線用地の利用が起爆剤となり、第二線用地の誘致が可能になる。第三線用地には日本財団の協力で「渚の交番」を整備し、浜田の海の安全・安心を担う。このように、瀬戸ヶ島埋立用地を利用してはどうか問う。

答弁 このような提案のひとつ、ひとつを大切にできることから、関係団体と協力し、現実になるように整備に努める。

雇用を守る観光振興や

産業振興への取組は？



答 観光やインフラを積極的に図りたい

岡本 正友 議員

質問 三隅浜田道路の開通によって、夕日パーク三隅の集客力の低下が懸念。存続と景観を意識した観光成長戦略について問う。

答弁 誘導方法や観光案内拠点として、地域の情報発信機能の充実を図り、「ゆうひ」に代表される美しい海岸線の風景など周辺の観光資源を活かした取組を検討したい。

質問 新たな観光の目玉として津和野より延長してSL（蒸気機関車）を走らせる事の所見を問う。

答弁 美しい海岸線を守るJRの旅は大変魅力。多くの課題に対して実現に向けてJRと協議する。

質問 合併特例債の5年延長に伴う28年度以降の建設等の事業計画について問う。

答弁 公共下水道の整備

水質保全および

水環境改善の取組は？



答 中心市街地下水道を来年度に具体化

大谷 弘幸 議員

質問 河川流域水系の水質を含む水辺環境の現状と課題を問う。

答弁 浜田川は県告示によって基準点・環境基準値を設定して検査を実施されている。浜田市では市内河川37地点で定期的な水質検査を実施、浜田川の水質基準で判断すると唐鐘川の上流と下流、高佐川、下府川の佐野町上流、三隅川の天満橋付近の5地点で基準値を超えており、水質改善対策が必要であると考える。

質問 水環境改善に向けての下水道事業を含む事業推進計画を問う。

答弁 遅れている中心市街地の下水道事業について、基本計画の見直しに併せ審議会を設置して分散型での計画で、来年度から具体化するとともに合併処理浄化槽設置整備



▲水辺で遊ぶ子どもたち

事業等により、公共用水域の水質保全や生活環境改善に取組む。

質問 子ども達の成長過程での河川流域環境での学習や体験について問う。

答弁 総合的な学習を中心に周辺環境を活用した授業を実施しており、公民館やはまだエコライフ推進隊ほか地域の実行委員会等主催の企画・取組に参加している。

その他の質問
○森林の整備と利活用の積極的推進は

存続の危機にある

JR三江線の取組は？

新田 勝己議員



答 存続に向け取組む

質問 JR三江線(江津・三次間108.1Km)で「バス増便社会実験」が10月に行われる。JR三江線を取り巻く現状認識は。

業務区、車両基地機能、設備関係、グループ社員の人員削減に繋がる。**答弁** 三江線の廃止は鉄道部の体制に影響が出る。「県鉄道整備連絡調整協」で要望活動している。JR西日本へ山陰本線の利便性向上と三江線の存続とサービス水準の維持・改善について取組む。

答弁 学校や病院等へ地域住民に利用されている。しかし利用者は20年で6分の1まで減少している。行政、住民代表等で利用拡大に取組む。

その他の質問
○大津市問題に端を發した教育委員会のあり方
○改正労働契約法による雇用形態への影響

質問 「バス増便社会実験」が行われる。減少傾向に歯止めがかからない。市の対応は。

答弁 現運行本数は上下17本がバス増便で合計34本運行される。この利便性向上と利用促進は注視している。沿線自治体の取組を浜田市内においてもPRするなどの協力を実施する。

質問 三江線の廃止で浜田駅は停留所化され、乗



▲住民に大切な三江線

認定14議案を 決算特別委員会で審査

★審査の結果の報告は12月定例会で★

浜田市議会では、平成23年度の決算について審査するため、9月定例会において決算特別委員会を設置し、10月2日から9日まで委員会が開かれました。審査したのは一般会計、特別会計、事業会計など14の会計で決算額は約492億円と膨大なものです。

市が事業を行うに当たっては、とかく予算が重要視され、決算については重きが置かれたいとの指摘がありますが、施政方針に盛り込まれた事業をはじめ、計画された事業に対してどのような予算執行がなされたかを示す決算は、その成果を検証するうえでも重要なものです。

そこで、決算特別委員会では、決算の数値や説明などから事務処理や執行状況などをつかむとともに、課題や疑問点について質疑を行い、検証を踏まえて次年度予算に反映できるよう努めました。なお、この決算特別委員会の審査結果は、12月定例会において委員長報告を行い、決算認定の採決を行うことになっています。

決算特別委員会委員の顔ぶれ



道下 文男 委員

三浦 一雄 委員

牛尾 昭 委員

田村 友行 委員

西村 健 委員

岡本 正友 委員

荻谷 英夫 副委員長

新田 勝己 委員長

牛尾 博美 委員

あとがき

議会だより27号の発行に際して、編集委員会で8月に実施しました議員定数等に関するアンケート調査結果の抜粋を、今号の中に掲載することとし、また、5月に開催した議会報告会でのご意見やご要望などに対する議会と執行部の基本的な考え方を特集号としてまとめお届けすることといたしました。

広報紙を通しての市民の皆さんとのコミュニケーションが大切で、特に議員定数に関するアンケートについては12月議会での条例改正を目指しており、なるべく早くお伝えせねばとの思いからの取組です。(記 美浦 美樹)

【編集委員】

田畑 敬二	委員 委員長
岡本 正友	副委員長
笹田 卓	委員
布施 賢司	委員
佐々木 豊治	委員
西田 清久	委員
三浦 保法	委員
山田 義喜	委員
牛尾 昭	委員
美浦 美樹	委員